

平成13年12月18日

(財)電力中央研究所

2001・2002年度短期経済見通し

--- 景気は一段と悪化 ---

電力中央研究所は12月7日に発表された国民経済計算速報(QE)など最新経済情報を織り込んで2001・2002年度の経済についての短期予測を実施いたしました。その結果、来年度の成長率は-1.4%と今年度見込みの-0.6%をさらに下回る2年連続のマイナス成長と予測。主なポイントは以下の通りです。

1. 7～9月期の実質経済成長率は季調済前期比-0.5%（年率-2.2%）と2期連続のマイナスとなった。その後も9月11日のテロは米国向け輸出の縮小、国内消費の落ち込みを誘発、10月の失業率も5.36%と過去最高を示すなど、景気はさらに悪化している。景気の急激な悪化を防止するため政府は、12月14日に「緊急対応プログラム」を発表し、4兆円規模の第二次補正予算編成に動き出した。今年度におけるその効果は限定的であり、下期の景気後退を食い止めることはできない。今年度の成長率は-0.6%と3年ぶりにマイナス成長に落ち込む。
2. 来年度の景気は、国内に自律的回復の材料が見当たらず、海外環境に依存するところが大きい。原油価格の低水準持続、米国経済の下期回復を見込んでいるが、2年連続のマイナス成長は必至である。
輸出は米国経済の年後半の回復を受けて年度末には前年並みの水準まで戻し（年度計-2.8%）、輸入が内需の不振から減少幅を拡大する（前年比-5.4%）ため、外需はGDPの落ち込みに歯止めをかける、
国内需要の不振と実質金利の上昇等から、設備投資調整は年度いっぱい進行する（同-5.7%）。また、構造改革下において公的固定資本形成も減少する（同-5.9%）、
家計需要も所得・雇用両面からの調整の影響で低迷する。消費は前年度の-0.6%に続いて-0.2%、住宅投資は同-10.5%、-8.3%と持家を中心に住宅不況が深刻化する、
ことなどにより-1.4%成長と2年連続のマイナス成長となる。失業率は5.9%まで上昇する。賃金・物価は下落し、デフレが進行する（国内WPI-3.2%、CPI-0.9%）（表1、2）。
3. 今年度の二次にわたる補正予算（予測に織り込み済）の着実な執行は2002年度成長率を0.8%押し上げる。生産活動の活発化は設備投資を1.2%押し上げるとともに、所得の増加につながり消費を0.4%、住宅投資を1.3%押し上げる（表3）。
4. 為替レートについては、標準ケースでは日米実質金利差の縮小などで2002年度115円程度への円高を見込んだが、政策面での手詰まり感から円安もありうる。140円を想定すると、価格要因から輸出が1.6%増加し、内需にも波及して設備投資を2.1%押し上げるが、物価上昇に伴う実質所得低下のマイナス影響から消費はほぼ横ばいにとどまる。その結果、2002年度成長率は0.4%押し上げられるにとどまり、プラス効果に過大な期待はできない（表3）。

内容についてのお問い合わせは、

(財)電力中央研究所 広報部 03-3201-6601（担当：草薙、広瀬、佐藤）までお願い致します。

表1 標準ケースの主要前提条件

年度	(前年度比、%)		
	2000(実績)	2001(予測)	2002(予測)
実質世界輸入(除日本)	10.0	-0.4	4.6
原油CIF価格(\$/b)	28.2	24.1	21.8
(同前年比%)	(35.4)	(-14.5)	(-9.7)
米国経済成長率(暦年)	4.1	0.8	0.4
米国長期金利(暦年)	6.1	5.0	4.6
公定歩合(%)	0.47	0.17	0.10
名目公的固定資本形成	-9.3	-3.0	-8.3

(注) 2000年度は実績値、2001・2002年度は予測値

表2 標準ケースの主要経済指標

年度	(前年度比、%)		
	2000(実績)	2001(予測)	2002(予測)
名目GDP	-0.3	-2.0	-2.5
名目GDP(兆円)	513.0	502.8	490.1
実質GDP	-1.7	-0.6	-1.4
民間消費	-0.1	-0.6	-0.2
民間住宅投資	-1.5	-10.5	-8.2
民間設備投資	9.3	1.8	-5.6
公的投資	-7.3	-1.6	-6.0
財・サービス輸出	9.4	-8.2	-2.7
財・サービス輸入	9.6	-2.1	-5.4
為替レート(円/ドル)	110.5	121.4	115.0
経常収支(兆円)	12.1	9.9	11.2
(対GDP比、%)	(2.4)	(2.0)	(2.3)
国内卸売物価	0.0	-1.1	-3.2
消費者物価	-0.6	-0.7	-0.9
失業率(%)	4.7	5.1	5.9

(注) 1. 2000年度は実績値、2001・2002年度は予測値
 2. 公的投資 = 公的固定資本形成 + 公的在庫品増加

表3 シミュレーションケース

年度	シミュレーションケース			
	13年度補正予算の効果		円安140円	
	2001	2002	2001	2002
名目国内総支出	0.09	0.92	-0.02	0.50
実質国内総支出	0.09	0.83	0.00	0.44
民間最終消費	0.00	0.35	0.00	-0.03
民間住宅投資	0.01	1.26	0.00	0.16
民間設備投資	0.04	1.21	0.02	2.06
輸出	0.00	0.00	0.03	1.65
輸入	0.01	0.22	0.00	-0.10
鉱工業生産指数	0.07	1.33	0.01	1.12
国内卸売物価指数	0.00	0.18	0.02	1.27
消費者物価指数	0.00	0.04	0.00	0.20
経常収支(兆円)	0.00	-0.06	-0.19	-1.04
円ドルレート(¥/\$)	0.00	0.20	1.83	25.09

(注) 1. シミュレーションケースと標準ケースとの成長率または実額の乖離差。

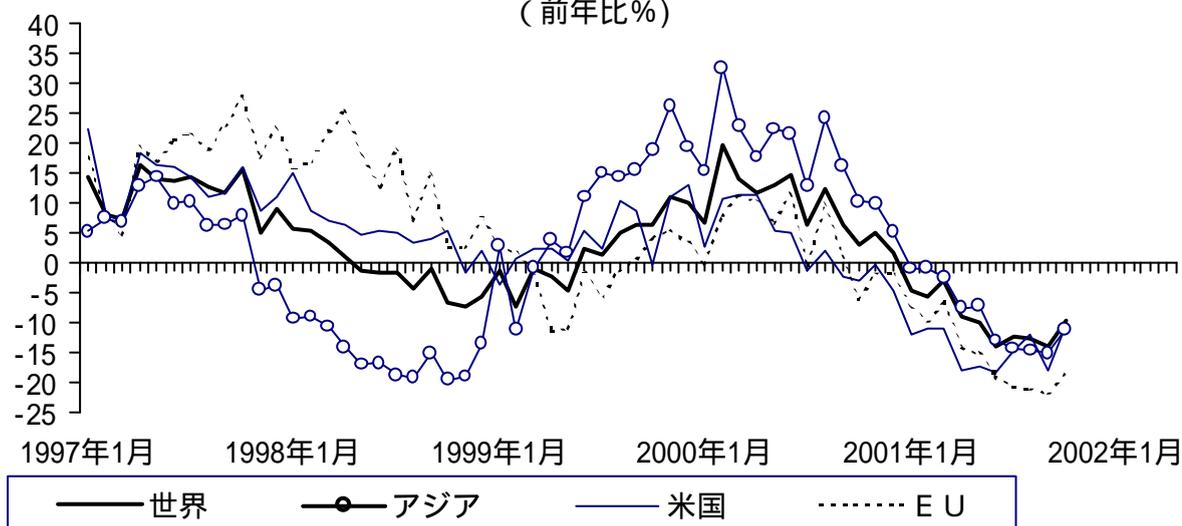
2. ケース は13年度補正予算の効果、ケース は日米の成長率格差などから円安が進み、2002年度平均140円/\$となるケース。

(補足資料)

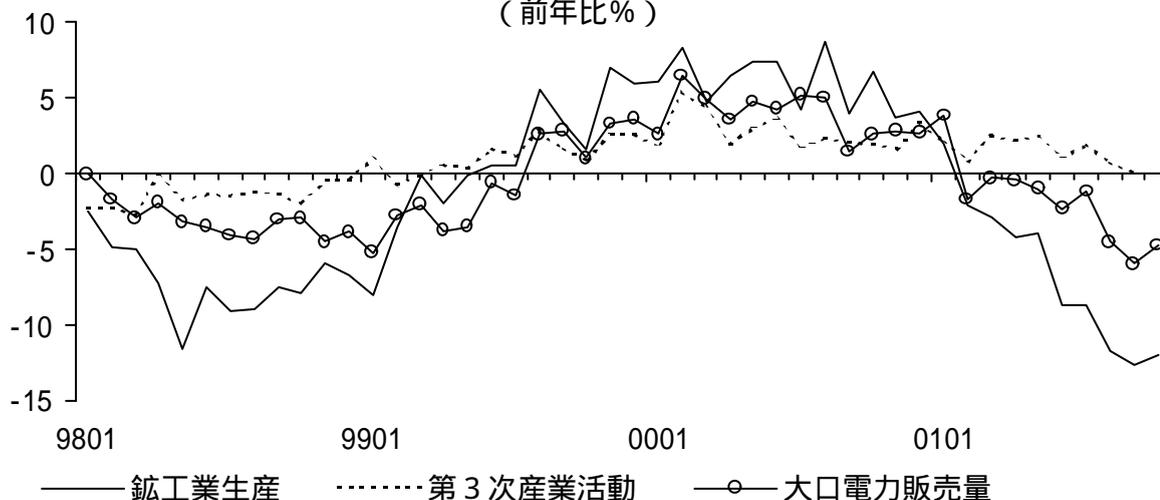
1. 現状と予測のポイント

12月7日発表のQ Eでは、7～9月期の実質経済成長率は季調済前期比-0.5%（同年率-2.2%）と前期の-1.2%（同年率-4.8%）に続いて2期連続のマイナスとなった。その後も9月のテロによる米国景気悪化加速を受け、ほとんどすべての地域向けの輸出の縮小、消費の落ち込み等のなかで、10月の失業率も5.36%と過去最悪水準に上昇するなど、わが国経済はさらなる悪化の様相を呈している。最終需要の不振を受けて生産調整は続いており、大口電力需要も10月には8ヶ月連続の前年割れを示した。また、120円台の円安のもとでも国内卸売物価は10月前年比-1.1%と下落を続け、デフレが進行する下で企業経営者の景況判断（12月日銀短観）も今後さらに悪化することが見込まれている（図表1，2）。

図表1 地域別輸出数量指数
(前年比%)



図表2 主要景気指標の動き
(前年比%)

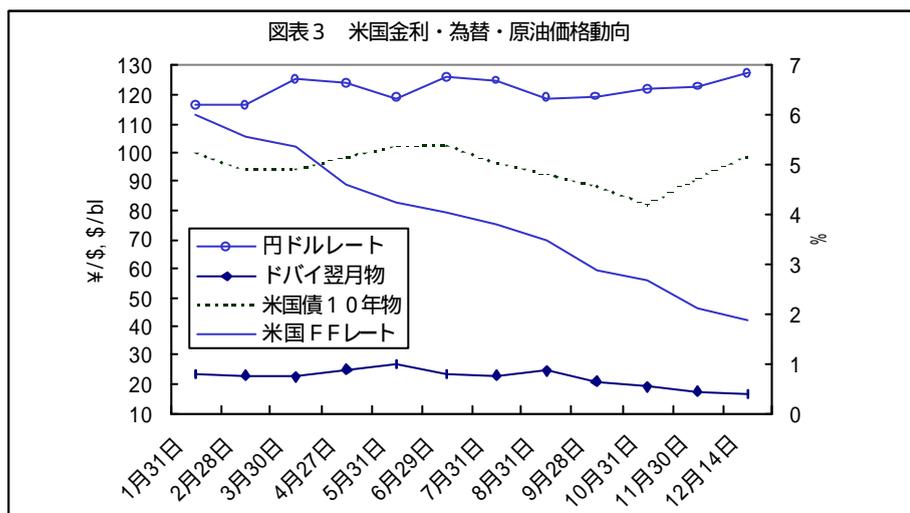


政府はこのような景気の悪化に対応し、雇用・中小企業対策を中心とする平成13年度第一次補正予算¹に加えて、12月14日、重点的に社会資本整備をすすめる事業規模4.1兆円の「緊急対応プログラム」²を決定し第二次補正予算編成に着手した。

一方、焦点となっているテロ後の米国では、消費者心理の悪化に企業心理の冷え込みが加わり、不況がさらに深刻化³している。これに対して、政策的な対応策は金融、財政両面から着々と打ち出されており、年明け以降、大幅な金融緩和（公定歩合（6% 1.25%）、FFレート（6.5% 1.75%）共に4.75%ポイント引下げ）、所得税減税（10年間で1.35兆ドル、年内に400億ドル）が実施され、さらにテロ後には数百億ドル以上の追加財政措置の内容につき議会で審議が進められている。対テロ攻撃の早期終結の可能性も出てきたため、ダウ平均株価は一時1万ドル台に持ち直すなど、市場での政策効果への期待は強い。

一方、原油価格は世界的な不況や航空機需要削減による需要減少を主因に、OPEC臨時総会（11/14）での実質的な減産見送りのもとで、テロ後も低下を続けている。為替レートは当局の容認姿勢のもとで、日米成長率格差を反映した120円台半ばの円安基調が続いている（図表3参照）。

今後の景気を見通すうえでのポイントとしては、米国経済の行方、平成13年度補正予算の効果、為替レート変動の影響、の3点が挙げられよう。



2. 予測の標準ケース

(1) 予測の前提条件

今回の予測は、以下のような外生的な条件を前提として行なった。

1) 海外経済：2002年度の海外経済は米国依存ながら後半に持ち直し局面に入る。米国では、政

¹ 雇用対策、中小企業対策（計0.8兆円）などの施策を中心とする総額約3.0兆円（歳出純増額1.1兆円）で11月7日に閣議決定。

² 内閣府は「緊急対応プログラム」により、今後1年間に名目成長率を1.2%、実質成長率を0.9%押し上げ、11万人の雇用創出により完全失業率を0.1%ポイント改善させると試算している。また、財源については、今年度の新規国債発行額30兆円枠という目標は堅持し、政府の保有資金を最大限活用するとしている。3. シミュレーション(1)参照。

³ 2000年4.1%成長（改訂後）の後、1～3月期前期比1.3%、4～6月期0.3%と減速し、7～9月期は設備投資の大幅減少、消費の減速から-1.1%と8年半ぶりのマイナス成長となるなどテロ以前から落ち込んでいた。

策効果が徐々にあらわれ、年後半から回復する。原油価格の低水準持続、金融・財政両面にわたる政策の効果⁴、日本と異なり金融システムが健全であることなどから、リセッションは比較的緩やかなものにとどまる。ただし、マイナス成長が2002年1～3月期まで3四半期続いたため、2001年0.8%成長の後、2002年平均では0.4%成長にとどまる⁵。回復は所得減税効果などで消費が主導し、財政支出効果が加わるなかで設備投資も遅れて上向き、2002年後半以降、3～4%の成長経路に復帰する。このような米国経済の回復を受けて、EU、日本を除くアジア経済も大幅な景気の減速を免れよう(図表4、6)。

これを受けて実質世界輸入(世界貿易数量)は2001年度の-0.4%から、2002年度は4.6%増加に転ずる(図表6)。

また、原油価格は需要の不振、非OPEC諸国の増産などから需給が緩和した状態が続き、入着CIFベースでは2001年度平均24.1\$/bから2002年度には21.8\$/bに低下する(図表5、6)。

図表4 主要機関の世界経済短期予測

暦年	IMF(2001/11/15)			OECD(2001/11)			DRI・WEFA(2001/11)		
	2000(実績)	2001	2002	2001	2002	2003	2001	2002	2003-05
実質成長率									
世界計	4.7	2.4	2.4				1.3	1.5	3.7
OECD				1.0	1.0	3.2			
米国	4.1	1.1	0.7	1.1	0.7	3.8	1.1	0.4	3.8
EU	3.4	1.7	1.4	1.7	1.5	2.9	1.5	1.6	2.9
日本	1.5	-0.9	-1.3	-0.7	-1.0	0.8	-1.2	-0.9	2.0
アジア	6.8	5.8*	6.2*				5.5	5.9	6.2
NIES	8.2	1.0*	4.3*						
世界貿易数量	12.4*	2.7*	5.2*	0.3	2.0	8.7			

(注) IMF予測ではアジアはChina, India, ASEANなどの合計(NIES除く)、貿易数量などの*印は9/27予測。
DRI・WEFA予測では、EUは4大国計、アジアはChina, India, ASEAN4など中所得国10ヶ国計。

図表5 主要機関の原油価格短期予測

暦年	IMF(2001/9/26)			WEFA(2001/11)		DOE(2001/11)	
	2000(実績)	2001	2002	2001	2002	2001	2002
原油価格(\$/b)	28.2	26.8	24.5	22.8	20.7	22.5	19.0
(同前年比%)	56.9	-5.0	-8.6	-17.7	-9.3	-18.7	-11.6

(注) IMF予測では原油価格は北海ブレント、ドバイ、WTIスポット価格の単純平均。
DRI・WEFA予測では、原油価格はドバイ、北海ブレント、アラスカのスポット値
DOE予測では、原油価格は輸入原油のRefiner Acquisition Cost(RAC)。

⁴ DRI-WEFA社の試算によれば、FF金利の1%引下げは1年の遅れを伴って実質GDPを短期的に0.5%押し上げ、数年の期間にわたって投資増加により実質GDP水準を1%引き上げる。

⁵ 主要50社の予測平均値は、2001,2002年共に1%となっている(ブルーチップ予測集計、12/11日経新聞)。

図表 6 主要前提条件 標準ケース

(前年度比、%)

年度	2000(実績)	2001(予測)	2002(予測)
実質世界輸入(除日本)	10.0	-0.4	4.6
原油CIF価格(\$/b)	28.2	24.1	21.8
(同前年度比%)	(35.4)	(-14.5)	(-9.7)
米国経済成長率(暦年)	4.1	0.8	0.4
米国長期金利(暦年)	6.1	5.0	4.6
公定歩合(%)	0.47	0.17	0.10
名目公的固定資本形成	-9.3	-3.0	-8.3

(注) 2000年度は実績値、2001・2002年度は予測値

2) 金融政策：金融の超緩和基調は引続き維持される(公定歩合9/19~0.1%)。

3) 財政政策：13年度秋以降の二次にわたる補正予算(公共事業費は真水ベースでは合計2.4兆円規模を想定)の執行は一部翌年度に繰り越されること、また平成14年度当初予算ベースでの公共事業費は概算要求基準(公共事業関係費13年度当初予算比1割減)をベースとし、7項目の重点化枠0.8兆円⁶が別途上積みされるものと想定した。その結果、名目公的固定資本形成は2001年度の前年比-3.0%に続き2002年度も-8.3%と3年連続のマイナスとなる。

(2) 予測結果

以上のような前提条件のもとで電中研短期マクロモデルによる予測を行なった結果は以下の通りである。

2001年度の日本経済は、輸出の減少と民間消費の不振から-0.6%と3年ぶりにマイナス成長に落ち込む(政府改定見通し(11/9発表)-0.9%)。

2002年度は、米国経済の年後半の回復から輸出の減少幅が縮小するものの、公的固定資本形成の減少、設備投資調整、民間消費の低迷などにより、-1.4%成長と2年連続のマイナス成長が続こう。雇用は悪化し、失業率は5.9%まで上昇する。物価はさらに下落し、緩やかなデフレが進行する。為替レートは、日本の物価下落率の方が大きいことによる日米実質金利差の縮小などから平均115円程度への円高シフトが見込まれる(図表7)。

主要項目についての動きは以下の通りである。

輸出は米国経済の年後半の回復を受けて所得効果から減少幅は縮小(2001年度-8.3%、2002年度-2.8%、実質ベース(以下同様))し、内需低迷に伴う輸入の大幅減少(同-2.1%、2002年度-5.4%)とあいまって外需はGDPの落ち込みに歯止めをかける。経常収支黒字は2001年度の9.9兆円から2002年度には11.2兆円に拡大し、外需の実質GDPへの増加寄与度は0.2%のプラスとなる。

しかしながら、内需はほとんどすべての項目で減少する。

まず政府支出は、構造改革下の公的固定資本形成が大幅に減少(2002年度前年度比-5.9%)す

⁶ 重点化枠はIT、科学技術振興、人材育成・教育、環境、地方活性化などの項目に重点的に割り振られる。

るため、政府最終消費の増加（同 +2.0%）は見込まれるものの合計で0.3%減少する。

次に民間需要では、民間設備投資についてはソフトウェア投資による下支えは見込まれるが、内需の低迷、実質金利の上昇、海外直接投資の堅調等から設備投資調整が進行する（同 -5.7%）。

家計需要は、企業部門の調整が所得・雇用両面に波及するため低迷が続く。民間消費支出は2001年度-0.6%、2002年度-0.2%、民間住宅投資は同-10.5%、-8.3%と持家を中心に住宅不況が深刻化する。

また、雇用はさらに悪化し、失業率は5.9%まで上昇する。物価も需給要因と円高などから下落し、デフレが進行する⁷（国内卸売物価 -3.2%、消費者物価-0.9%）。

以上より2002年度のが国経済は-1.4%成長と2年連続のマイナス成長が続き、景気が上向くのは早くも2003年度に入って以降となる。

図表7 主要経済指標 標準ケース

年 度	(前年度比、%)		
	2000(実績)	2001(予測)	2002(予測)
名目GDP	-0.3	-2.0	-2.5
実質GDP	1.7	-0.6	-1.4
民間消費	-0.1	-0.6	-0.2
民間住宅投資	-1.5	-10.5	-8.2
民間設備投資	9.3	1.8	-5.6
公的投資	-7.3	-1.6	-6.0
財・サービス輸出	9.4	-8.2	-2.7
財・サービス輸入	9.6	-2.1	-5.4
為替レート(円/ドル)	110.5	121.4	115.0
経常収支(兆円)	12.1	9.9	11.2
(対GDP比、%)	(2.4)	(2.0)	(2.3)
鉱工業生産指数	4.0	-6.4	-5.0
国内卸売物価	0.0	-1.1	-3.2
消費者物価	-0.6	-0.7	-0.9
失業率(%)	4.7	5.1	5.9

(注) 1. 2000年度は実績値、2001・2002年度は予測値
2. 公的投資 = 公的固定資本形成 + 公的在庫品増加

⁷名目GDPは-2.5%と5年連続減少し、ピークの97年度(520.1兆円)と比較して約30兆円のGDPが失われることとなる。

3. シミュレーションケース

以上に示した標準ケースに対して、政策効果や本予測の前提条件が変化した場合の日本経済に与える影響について、電中研短期マクロモデルを用いて計測した。

(1) 今年度補正予算は2002年度成長率を0.8%ポイント押し上げ

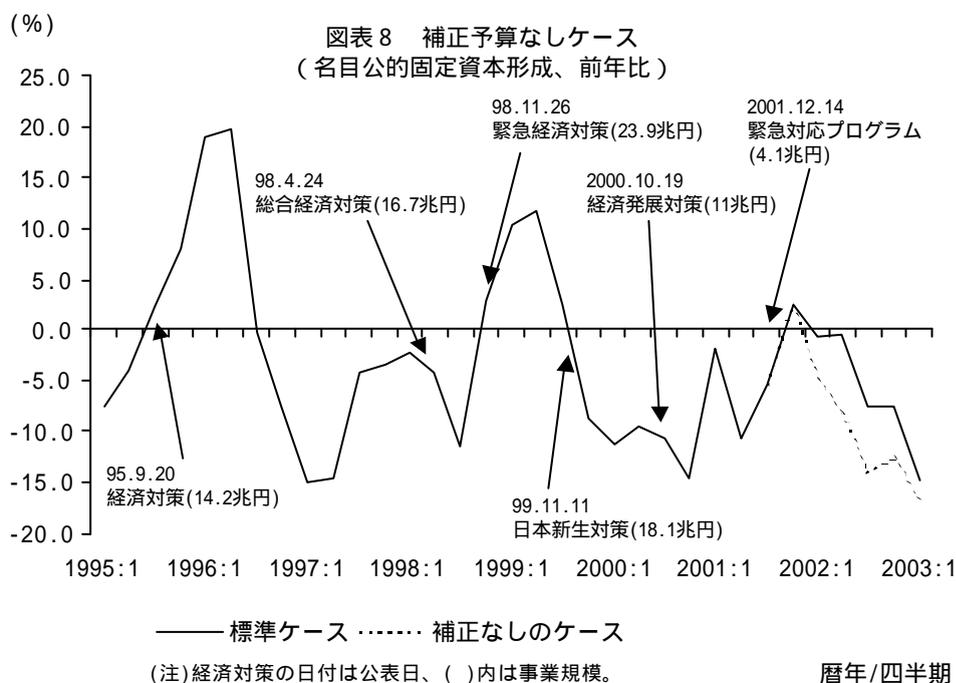
標準ケースでは、今年度補正予算（一次、二次）⁸の効果を織り込んでいるが、この効果がどの程度実体経済を押し上げているか補正予算が組まれなかったケースと比較することにより計測した。具体的には、一次補正、二次補正による約2.4兆円の直接的な需要創出とその波及効果がないケースと比較した（図表8、図表11）。

標準ケースでは、補正予算による名目固定資本形成の上積みをもとに2001、2002年度各々約0.4兆円、2兆円と見込んでいるが、図表11にはその上積みがないケースを示している。

公的需要の減少は、鉱工業生産の低下、法人企業所得や雇用者所得の減少に波及する。一方、需要の落ち込みに伴う物価下落は実質所得を押し上げる要因として作用するが、それ以上に名目所得が減少し、物価下落 実質購買力増加 消費増加の波及が絶たれたデフレスパイラル的状况がより一層鮮明になる。

この結果、今秋の補正予算ない場合には、2002年度は-2.2%の成長と、まさにデフレスパイラルが加速していたものとみられる。

なお、本シミュレーションに関連して、2002年度の経済成長率をプラスに回復させるためにどの程度の需要増加が必要とされるか試算したところ、5兆円規模の需要喚起策を行う必要がある（図表11）。デフレ圧力が一段と強まる中、金融政策面からの景気下支えに加え、高齢化社会・ITインフラの整備など社会資本整備の着実な推進だけでなく、税制改正などの制度変更を含め政策を総動員して需要喚起を促すことが急務である。



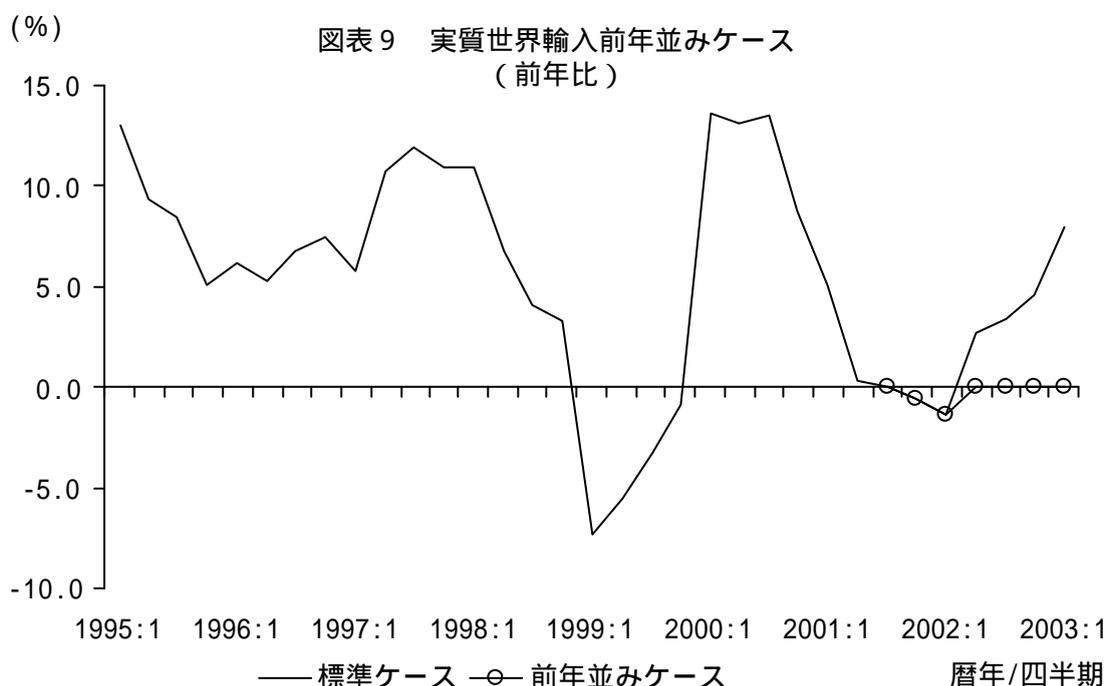
⁸12月14日、政府は今年度第二次補正予算の具体的な施策として「緊急対応プログラム」を公表した。プログラムは社会資本整備、科学技術、教育、情報技術（IT）推進を中心とし、地方支出分を含めた事業規模は4.1兆円程度としている。なお、政府はこれにより今後1年の実質成長率は0.9%押し上げられるとしている。

(2) 米国経済の回復が2002年以降も見込めないケース

標準ケースでは、米国の経済成長率を2001暦年前年比0.8%、2002暦年同0.4%と想定している。2001年初以降の利下げや所得税減税に加え、米国同時多発テロ後は政府支出の積み増しを決定するなど、政策当局は景気減速リスクに対し素早い対応を採っており、2002年後半以降は、政策効果が浸透し、2002年上期の同-0.7%から下期には同+1.5%と緩やかに回復に向かうと見込んでいる。実質世界輸入についても、米国経済の立ち直りが世界経済を牽引するかたちで回復し、2001年度の-0.4%から2002年度には4.6%の増加を見込んでいる。

米国内ではテロ報復攻撃が順調に進み、戦勝ムードが広がるなど今回の景気後退は短期で軽微に止まるとの楽観的な見方が広まる一方で、景気減速に伴う雇用調整や設備投資調整の続行など先行きに対する懸念は依然解消されてはいない。また、議会で審議中の追加政策パッケージの決定が先送りされ、内容的にも長期的施策が中心となる場合なども考えられ、景気回復が2003年以降にずれこむことも考えられる。

ここでは、米国経済の回復遅延により、2002年度の実質世界輸入が標準ケース比4.4%（乖離率）下回る2001年度並みで推移した場合を想定した。実質世界輸入の減少は、わが国の輸出の減少を通じて、生産、設備投資を押し下げるほか、所得の減少を通じた2次的効果で消費、住宅投資も減少する。この結果、2002年度の実質GDPは0.1%ポイント押し下げられ前年度比-1.5%となる（図表9、図表11）。



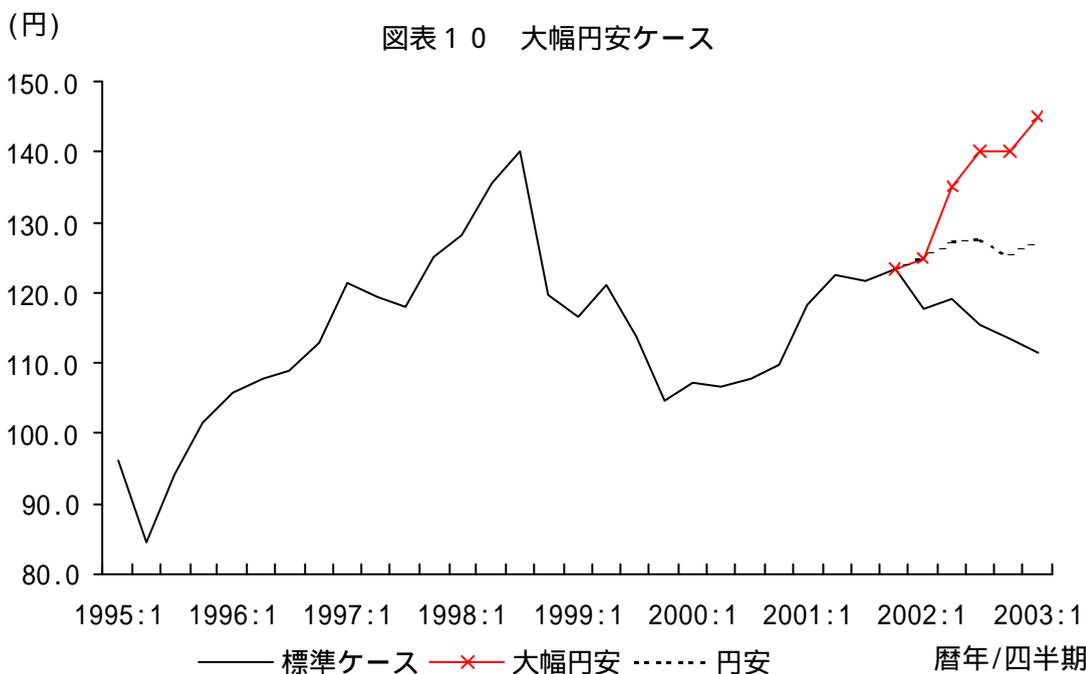
(3) 大幅円安による景気浮揚は期待薄

標準ケースでは、為替レートは2003年1～3月期平均で1ドル111円程度（2002年度平均で115円）まで円高が進む。一方、直近時点では経常収支黒字が減少傾向にあることに加え、国債の格下げなど日本経済に対する悲観的な見方の台頭で大幅な資本流出が起こる可能性もあるなど、大幅な円安進行もありうる。また、円安が日本経済回復の糸口になるとの見方も一部にあるため、ここでは実際に円安がどの程度経済を押し上げるのかを計測した（図表10、図表11）。

ここでは、大幅に円安が進行した2002年度平均140円ケースでの動きを紹介する（図表11）。円安は相対価格の好転をもたらす輸出を増加させ、一方で同じく価格効果から、逆に輸入を減少させる。このため実質純輸出は標準ケースに比べ増加する。しかしながら、価格効果による輸入減少に先駆けて円ベースの輸入価格が上昇するため、名目ベースの輸入は増加する。この結果、2002年度の経常収支黒字は標準ケースに比べて1兆円程度減少する。円安により経常収支黒字が増加に転じるのは2003年度以降になる。

一方、国内では輸出増加による生産の下支えにより、設備投資などが押し上げられる。しかしながら円安の進行により国内物価が上昇し、実質所得はむしろ小幅減少するため消費はほぼ横ばいにとどまる。この結果、実質GDPは標準ケースに比べ、2001年度の成長率はほぼ変わらず、2002年度は0.4%ポイント押し上げられ前年度比-0.9%となる。

このように円安の実質GDP押し上げ効果は、140円ケース（標準ケース比25円の円安）で0.4%ポイント、127円ケース（標準ケース比12円の円安）で0.3%ポイント押し上げと比較的小さなものととどまっており、円安に過大な期待はできない。



(2001.12.17 短期予測チーム)
 門多 治 (総括、文責)
 林田 元就 (シミュレーション)
 星野 優子 (財政、物価)

図表 1 1 シミュレーション結果

年度	標準ケース		13年度補正予算の効果(標準ケースに含む)	
	2001	2002	2001	2002
名目国内総支出	-2.0	-2.5	(0.09)	(0.93)
実質国内総支出	-0.6	-1.4	(0.09)	(0.83)
民間最終消費	-0.6	-0.2	(0.00)	(0.35)
民間住宅投資	-10.5	-8.2	(0.01)	(1.18)
民間設備投資	1.8	-5.6	(0.04)	(1.23)
財・サ輸出	-8.2	-2.7	(-0.00)	(-0.00)
財・サ輸入	-2.1	-5.4	(0.01)	(0.24)
鉱工業生産指数	-6.4	-5.0	(0.07)	(1.31)
消費者物価指数	-0.7	-0.9	(0.00)	(0.04)
総合卸売物価指数	-0.1	-3.8	(-1.78)	(0.77)
国内卸売物価指数	-1.1	-3.2	(0.00)	(0.17)
経常収支(兆円)	9.9	11.2	(-0.00)	(-0.06)
円ドルレート(¥/\$)	121.43	114.98	(-0.01)	(0.18)

年度	公的固定資本形成5兆円増額		2002年度世界輸入前年並み	
	2001	2002	2001	2002
名目国内総支出	-1.8 (0.22)	-0.6 (1.93)	-2.0 (0.00)	-2.7 (-0.13)
実質国内総支出	-0.3 (0.23)	0.4 (1.72)	-0.6 (0.00)	-1.5 (-0.12)
民間最終消費	-0.6 (0.01)	0.6 (0.76)	-0.6 (0.00)	-0.2 (-0.03)
民間住宅投資	-10.5 (0.02)	-5.6 (2.62)	-10.5 (0.00)	-8.3 (-0.09)
民間設備投資	1.9 (0.11)	-3.0 (2.68)	1.8 (0.00)	-5.8 (-0.12)
財・サ輸出	-8.2 (0.01)	-2.7 (0.03)	-8.2 (0.00)	-3.5 (-0.76)
財・サ輸入	-2.1 (0.02)	-4.9 (0.50)	-2.1 (0.00)	-5.4 (-0.02)
鉱工業生産指数	-6.3 (0.17)	-2.3 (2.78)	-6.4 (0.00)	-5.3 (-0.31)
消費者物価指数	-0.7 (-0.00)	-0.8 (0.10)	-0.7 (0.00)	-0.9 (0.00)
卸売物価指数	-1.1 (-0.94)	-2.8 (0.98)	-0.1 (0.00)	-3.8 (-0.01)
国内卸売物価指数	-1.1 (0.01)	-2.8 (0.38)	-1.1 (0.00)	-3.2 (-0.02)
経常収支(兆円)	12.1 (2.18)	11.1 (-0.11)	9.9 (0.00)	10.8 (-0.36)
円ドルレート(¥/\$)	121.68 (0.25)	115.56 (0.59)	121.43 (0.00)	115.02 (0.04)

年度	円安大幅進行ケース		円ドルレート現状水準ケース	
	2001	2002	2001	2002
名目国内総支出	-2.0 (-0.02)	-2.0 (0.53)	-2.0 (-0.02)	-2.2 (0.38)
実質国内総支出	-0.6 (0.00)	-0.9 (0.43)	-0.6 (0.00)	-1.1 (0.28)
民間最終消費	-0.6 (-0.00)	-0.2 (-0.03)	-0.6 (-0.00)	-0.2 (-0.01)
民間住宅投資	-10.5 (-0.00)	-8.1 (0.15)	-10.5 (-0.00)	-8.1 (0.13)
民間設備投資	1.8 (0.02)	-3.7 (1.93)	1.8 (0.01)	-4.4 (1.23)
財・サ輸出	-8.2 (0.03)	-1.2 (1.58)	-8.2 (0.02)	-1.8 (0.91)
財・サ輸入	-2.1 (-0.00)	-5.5 (-0.09)	-2.1 (-0.00)	-5.5 (-0.06)
鉱工業生産指数	-6.4 (0.01)	-4.0 (1.05)	-6.4 (0.01)	-4.4 (0.67)
消費者物価指数	0.0 (0.74)	0.0 (0.91)	-0.7 (0.00)	-0.8 (0.13)
卸売物価指数	0.1 (0.20)	-0.6 (3.16)	0.1 (0.19)	-2.2 (1.58)
国内卸売物価指数	-1.0 (0.02)	-2.0 (1.21)	-1.0 (0.02)	-2.5 (0.70)
経常収支(兆円)	9.7 (-0.19)	10.2 (-1.01)	9.7 (-0.18)	10.9 (-0.35)
円ドルレート(¥/\$)	123.26 (1.83)	140.08 (25.10)	123.19 (1.76)	126.98 (12.01)

- (注) 1. 単位は前年度比%。経常収支、円ドルレートは実額。
 2. ()内は、標準ケースにおける成長率もしくは実額との乖離差。
 3. は今年度の第1次補正予算(真水0.3兆円)、第2次補正予算(真水2.1兆円)の押上げ効果。標準ケースには、01年度に0.4兆円、02年度に2兆円の公的固定資本形成が含まれる。
 4. は真水5兆円の大規模な財政出動を行った場合。公的固定資本形成が標準ケースに比べ、2002年1~3月期以降2003年1~3月期まで毎四半期1兆円ずつ増加。
 5. は2002年度の実質世界輸入が前年比横ばいに止まった場合。
 6. は円安が急速に進行し、2002年度の期中平均レートが140円/ドルとなった場合。
 7. は円ドルレートが現状水準ないしやや円安気味で推移した場合。

(参考表) 主要経済指標

()内は前年比%

年度	2000年度 (実績)		2001年度 (予測)		2002年度 (予測)	
名目国内総支出 (兆円)	513.0	(-0.3)	502.8	(-2.0)	490.1	(-2.5)
実質国内総支出 (95年価格兆円)	535.7	(1.7)	532.6	(-0.6)	525.4	(-1.4)
民間最終消費 (")	290.1	(-0.1)	288.4	(-0.6)	288.0	(-0.2)
民間住宅投資 (")	20.2	(-1.5)	18.1	(-10.5)	16.6	(-8.2)
民間設備投資 (")	89.3	(9.3)	90.9	(1.8)	85.8	(-5.6)
民間在庫投資 (")	-1.8	(2.5)	-0.2	(-87.3)	-1.0	(331.5)
政府最終消費 (")	87.5	(4.4)	89.7	(2.5)	91.5	(2.0)
公的投資 (")	37.6	(-7.3)	37.0	(-1.6)	34.8	(-6.0)
財貨サービスの純輸出 (")	12.7	(8.7)	8.8	(-30.9)	9.8	(11.3)
財貨サービスの輸出 (")	59.8	(9.4)	54.9	(-8.2)	53.4	(-2.7)
財貨サービスの輸入 (")	47.1	(9.6)	46.1	(-2.1)	43.6	(-5.4)
国内需要 (")	523.0	(1.5)	523.9	(0.2)	515.6	(-1.6)
公的需要 (")	125.1	(0.6)	126.7	(1.3)	126.2	(-0.3)
経常収支 (兆円)	12.1	(-4.5)	9.9	(-18.0)	11.2	(13.2)
鉱工業生産指数 (1995年=100)	104.9	(4.0)	98.1	(-6.4)	93.2	(-5.0)
素材型産業 (")	116.2	(2.9)	112.4	(-3.3)	108.3	(-3.6)
機械工業 (")	116.8	(8.2)	105.6	(-9.6)	98.6	(-6.7)
その他工業 (")	81.9	(-1.9)	79.2	(-3.4)	76.6	(-3.3)
卸売物価指数 (1995年=100)	96.8	(0.2)	96.7	(-0.1)	93.0	(-3.8)
国内卸売物価指数 (")	96.0	(-0.0)	95.0	(-1.1)	91.9	(-3.2)
消費者物価指数 (2000年=100)	99.9	(-0.6)	99.1	(-0.7)	98.2	(-0.9)
名目賃金指数 (1995年=100)	101.7	(0.5)	100.9	(-0.8)	100.3	(-0.6)
為替レート (円/米ドル)	110.52	(-0.9)	121.43	(9.9)	114.98	(-5.3)
完全失業率 (%)	4.72	(-0.2)	5.10	(8.1)	5.85	(14.7)

(注) 公的投資 = 公的固定資本形成 + 公的在庫品増

主要前提条件

()内は前年比%

年度	2000年度 (実績)		2001年度 (予測)		2002年度 (予測)	
日本除く実質世界輸入 (兆ドル)	6.54	(10.0)	6.52	(-0.4)	6.82	(4.6)
原油C I F 価格 (ドル/kl)	63.81	(35.4)	54.53	(-14.5)	49.23	(-9.7)
米国実質GDP (暦年、兆ドル)	9.25	(4.1)	9.32	(0.8)	9.36	(0.4)
米国長期金利 (暦年、 %)	6.03	(-)	5.00	(-)	4.55	(-)
公定歩合 (%)	0.47	(-)	0.17	(-)	0.10	(-)
名目公的固定資本形成 (兆円)	34.7	(-9.3)	33.7	(-3.0)	30.9	(-8.3)

(注) 2001年度は実績値、2001~2002年度は予測値